

## 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)

2012 年度(2012 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

### 活動報告

---

0.	ケニアの概況	p.1
1.	2012 年度活動概要(ケニア共和国ミグワニ県、ムインギ東県、ナイロビ、マシंगा県)	p.2
2.	学校: 運営能力向上と教室建設(ミグワニ県・ムインギ東県)	p.2
3.	学校: 環境活動の促進(ミワニ県)	p.3
4.	学校: 保健-研修(ミグワニ県・ムインギ東県)	p.3
5.	学校: 幼稚園での保健活動の促進(ミグワニ県・ムインギ東県)	p.4
6.	地域: 保健-研修・学習会(ミグワニ県・ムインギ東県)	p.4
7.	学校: スラム補習授業(ナイロビ市ムクル・スラム群)	p.5
8.	新規事業地調査(マシंगा県、その他のアフリカの国)	p.5
9.	国内活動	p.5
10.	組織運営	p.6

---

\*これまでケニア共和国のあとに「東部州」を入れていたが、州の区分はなくなり、47 地方(County)に区分されている。現在のところ移行期にあるため、県名のみを記載。

#### 0. ケニアの概況

大規模な暴力を引き起こした 2007 年 12 月の総選挙から 5 年、ケニアでさまざまな改革が行なわれてきた。2010 年に新憲法を制定し、国民の人権の尊重、新たな独立した選挙管理委員会の設置、大統領の権限の縮小、47 地方(County)の設置と地方首長(Governor)を選出する地方自治体制などを規定した。一方で、2007 年選挙後暴力を首謀・扇動したと疑われる個人への裁判は、国際刑事裁判所(ICC)に委ねつつ、ケニア政府は裁判の延期を働きかけ続けていた。

総選挙については、新憲法に定められた 2012 年 8 月、これまでと同様日程での 12 月、国会議員の任期満了後の 2013 年 3 月が議論されながら、最後の 3 月での実施となった。大統領当選には、全国過半数の得票と 24 地方以上での 25%が必要で、民族の連携を重視します。その駆け引きのなかで、ウフル・ケニヤッタ氏(大統領候補)とウィリアム・ルト氏(副大統領候補)が連携したが、ふたりは、ICC の裁判では、それぞれ互いの民族への暴力を扇動した 2 事件それぞれの被告でもある。

大統領選挙に関する事前の世論調査とさまざまな分析では、ケニヤッタ氏とライラ・オディンガ氏(首相。キバキ大統領は不出馬)との上位 2 名となるが、過半数は獲得できず、決選投票となり、オディンガ氏が第 3 位の候補と連携して大統領となるとの見方であった。

\*2013 年 3 月 11 日現在

2013 年 3 月 4 日に投票。6 日までに大勢判明を予定していたものが、実際の発表は 9 日午後まで遅れた。選挙期間中から開票作業が遅れて極度に緊張する中で、一貫して国民の自制と平和な選挙が強調され、ケニ

ヤッタ氏が投票の半数を 0.07%上回る得票で大統領当選が宣言された。オディンガ氏は、選挙の不正を指摘しつつも、前回とは異なり、支持者の抗議行動は求めず、最高裁に当選の無効を提訴の予定ということで、平和裏に選挙を終えることができた。

今後、ICC 被告でもある正副大統領による国家運営という、国際社会のなかで協調が難しい状況になると思われる。そうであれば、なおさら、貧しい草の根の住民が、自らの社会的能力を向上させて生き延びていくことに協力する、当会の事業が重要になると思う。

## 1. 2012 年度活動概要(ケニア共和国ミグワニ県、ムインギ東県、ナイロビ)

2012 年度は、前年度に開始したミグワニ県での総合的な社会開発、特に住民参加による子どもの教育と健康の充実に協力する活動を、積極的に展開した。

教室建設では、前年度から実施している 3 校の建設が完了し、新たに 5 校での建設を開始した。また、土壌侵食により基礎が崩壊しつつある教室の基礎保全、構造補修を実施した。小学校での環境活動を 6 校で、学校の状況に合わせて実施している。

小学校での保健活動では、教員へのエイズ教育集合研修を完了した。小学校での教員・保護者・子どもへの早期性交渉・妊娠予防研修を開始した。幼稚園では、子どもの健康に関する集合研修を実施し、5 園で保護者への保健研修と活動を開始した。

地域住民への保健活動では、エイズと母性保護に関する公開学習会を完了し、その後、基礎保健研修を展開している。

ムインギ東県では、退出移行期間として、小学校での早期性交渉・妊娠予防研修と、地域エイズ・リーダー研修のための資金の獲得と事業の実施準備を行なった。

また、次の事業展開の準備として、隣接するマシंगा県での事業形成調査を実施した。

## 2. 学校：運営能力向上と教室建設(ミグワニ県)

ミグワニ県において、小学校の保護者の学校運営能力向上も目的とした、教室建設を継続した。加えて、傾斜地に建てられ、土壌侵食により教室の基礎が露出して補強が必要な教室に対して基礎保全、老朽化した教室の構造補修も始めた。建設と同様に、運営能力向上も目的としている。

教室建設では、2011 年度に開始した新設校 3 校(イゼンゼ小学校、ムルリニ小学校、マサーニ小学校)で、6 月までに各 1 教室(プラス 1 基礎)の建設が完了した(前の 2 校は 2011 年、マサーニ小学校は 2012 年 2 月に建設を開始した)。

2012 年度は全小学校から対象とし、5 校において、教室建設の活動を行なった。6 月に 4 校(カンベンベ、

カトテニ、キュウシャニ、マズンジニ)、11月に1校(ウイニ小学校)の保護者総会で、まず「学校運営能力向上に関する覚書」を締結して、学習会を開催した。

当会の専門家、調整員が、学校運営と管理能力向上に関連して、運営能力向上・資材管理・職人雇用、そして建設・補修のための技術指導として、現地資材・レンガ作り・レンガ焼成を教えた。

学習会と平行して、保護者は担当する資材の収集を行ない、終了後、10～11月に4校、12月1校で「教室建設に関する覚書」を締結し、建設作業を開始した。

また、教室の基礎保全が必要な3校(キルング、クワキエル、ムズンズー学校)で、リテンド壁(土を保留するための壁)の設置と埋め戻しによって、基礎を保全した。うち前2校と2校(キトゥンビ、シヨンゴニ小学校)で、6～7月に能力向上の覚書を締結。学習会の開催、資材収集の後、10～11月「教室補修に関する覚書」を締結し、教室の壁の要所を削って鉄筋コンクリートの柱を挿入する構造補修を実施している。教室数は各3教室。

2011年度に活動を終了したムインギ東県では、貸し付けを行っていた学校からの回収を3月までに完了した。

### 3. 学校：環境活動の促進

ミグワニ県の小学校7校で、各校の状況に合わせて、土壌保全、植樹、菜園、乾燥野菜作り、学校給食など、保護者による環境活動を実施した。

土壌侵食が深刻な2校(キルング、クワキエル小学校)では、2011年度に続いて、また新たに1校(ムズンズー小学校)でも、前項のように基礎保全活動を実施。2校(ムルリニ、トゥミラ小学校)で、校庭全般の地表水の排水と土壌保全について、公衆衛生官、教育官と共同で調査を行なった。子どもの健康状態の改善を目的に、保護者による学校菜園等の活動を3校(ムルリニ、ムークニ、ムスアニ小学校)で実施。うち2校では、収穫した野菜を利用した給食作りが行なわれた。

### 4. 学校：保健(エイズ教育研修・公開授業・子ども発表会)

#### 4-1. 教員対象エイズ教育研修

ミグワニ県の小学校の教員を対象にして、エイズ教育研修を継続し、2011年度に開始した第1課程、第2課程に加え、第3課程を実施した(いずれも2日間)。5つの全教育区において完了した。各課程の内容は、エイズに関する理科的知識、低学年、そして高学年に対するエイズ教授法を取り上げている。教育事務所の協力もあり、多くの教員が参加した。第1課程は80名、第2課程は187名、第3課程は271名になる。

#### 4-2. エイズ公開授業とエイズ子ども発表会

ミグワニ県の6校で、エイズ教育研修に参加した教員による公開授業が行なわれた。また、5校で教員による授業を受けた子どもたちがエイズについて表現する発表会が開かれた。

#### 4-3. 早期性交渉\*予防研修

教育事務所がミグワニ県において、子どもの妊娠問題が深刻な小学校を特定し、10校で、早期性交渉予防

研修を実施した。ムインギ東県と同様、最初の日には教員向けの研修、次に保護者向けの研修と教員と保護者の話し合いを行なう。両者の合意のもとで、最後に、学年あるいは年齢でグループに分けた子どもたちへ、当会の専門家、調整員が保健の話を行なった。参加した人数は 10 校で、教員 100 名、保護者 703 名、生徒 2005 名。

ムインギ東県における早期性交渉予防研修への資金は得られたが、実施は 2013 年度になる。

## 5. 学校：幼稚園での保健活動の促進(ミグワニ県・ムインギ東県)

ミグワニ県において、幼稚園教諭を対象に、子どもの健康に関する集合研修の前期課程を、2011 年度に行なっていなかった 1 教育区、後期課程を全 5 教育区で 2 月までに実施した。参加者は前期 26 名、後期 97 名。研修終了後、関係者会議を開催。体重計を供与し、成長の記録カードを配布した。

5 つの幼稚園(マサーニ、ゴニ、カングゼニ、カトゥーユ、ムークニ幼稚園。いずれも小学校に併設)と保健活動の覚書を締結し、保護者対象の保健活動を開始。子どもの健康に関する研修、食器置き棚作りや遊具づくり研修を開催した。

ムインギ東県の幼稚園に対しても、5、6 月に成長の記録カードを配布した。

## 6. 地域：保健一研修・学習会(ミグワニ県・ムインギ東県)

ミグワニ県において、前年度に始めたエイズと母性保護学習会を継続し、完了後に、基礎保健研修を実施した。

### 6-1. エイズと母性保護学習会

ミグワニ県の各村において、2 つのテーマで公開学習会(各 3 時間)を継続して開催した。準区の助役と協働で、村長老(村の公的リーダー)を招集して、地域の健康に関する戦略会議を持った後、その協力を得て実施。

内容は異なるが、どちらも最初に「ピーターとジェーン」と題した事例を取り上げ、当会の専門家が参加者の意見を聞く。その後で、エイズでは HIV 感染経路、予防の方法、発症を遅らせる方法などについて話し、コンドームの使用を説明する。母性保護では、安全な妊娠出産のための情報を提供する。

6 月までに全 36 準区で完了した。2012 年度は、エイズ公開学習会は 31 回開催し、544 人が参加、母性保護は 26 回で、400 人が参加した。

2011 年度は、エイズ 47 回、1328 人、母性保護 49 回、1404 人。合わせて、エイズ公開学習会は 78 回開催し、1872 人が参加、母性保護は、75 回で、1804 人が参加した。

### 6-2. 基礎保健研修

6 月から、5 つの区の準区レベルで 3 日間の基礎保健研修を展開した。受講者の各村からの選出は、助役の協力を得て、準区ごとの住民集会(バラザ)で行なう。ムインギ東県においては、まず、出産適齢期の女性、次に男性対象に研修を行なっていたが、ミグワニ県では男女は問わない。

研修の内容は、1 日目は衛生と一般的な病気、2 日目は栄養、性感染症、母性保護、3 日目にエイズに関する講義がある。3 日目の最後に、まとめのグループワークを行なう。参加者は地域の健康に関する問題と改善していく方法話し合い、代表者が発表して共有する。

30 準区(36 準区のうち)で開催。1327 人が修了した。

### 6-3. エイズ・リーダー研修

ムインギ東県において、地域住民に対して、エイズに関する知識を教えていけるリーダーを育成することを目的とした研修は、退出移行期間\*の2012年度の継続する予定だった。資金は得たが、実施は2013年度に延期となった。

\*1998年の設立時に開始したムインギ東県における活動は、2011年12月に終了した。2011年度からは3年間程度を退出移行期間として、新たに開始するのは、重要な事業を小規模にと限定。早期性交渉予防とエイズ・リーダー研修を2012年度も計画していた(その他、幼稚園の成長の記録カードの配布は継続)。

## 7. 学校：スラム補習授業(ナイロビ市ムクル・スラム群)

スラム在住の高校生を対象に、受講した経験のある大学生が講師を務める、休暇中の補習授業の実施は、2012年度は4月のみとなった(10日間)。8月には、全国一斉に補習授業を禁止する通達があった。当初、実施の可能性があった総選挙は延びた12月は、講師が教育事務所に問い合わせたところ、「実施していい、という立場ではない」との返答があり、実施を見合わせた。

なお、従来から教育省の中には「休暇期間中に有料の補習授業はよくない」という考えがあったが、「(諸条件で)学習達成度が遅れている子どもたちに対しては、実施しても問題ない」とされていた。

## 8. 新規事業地調査(ケニア・その他アフリカ)

マシंगा県は、ミグワニ県の西、ナイロビ寄りに隣接し、ミグワニ県、ムインギ東県同様に、子どもの健康、教育に問題がある。2011年の調査に続き、11月、事業形成調査を実施した。

2011年度に調査を行なったザンビアにおいては、2012年度は実施しなかった。

## 9. 国内活動

### 9-1. 広報

◇会報『CanDo アフリカ』(A5判8または12ページ)を4回発行：第58号(3月)は総会資料号。59号(6月)「教室建設・補修と土壌保全」、60号(9月)「学校保健」、61号(12月)「地域保健」他を掲載

◇小冊子『ケニアの大人から子どもたちへ 保健のおなはし〜早期妊娠予防研修の進め方ノートから〜』(A5判12ページ)を発行(10月)…計画ではテーマをライフスキルとしていたが、実際の活動の紹介に変更(ページ数も減らし、ブックレットから小冊子に)。これを使ったプレゼンテーションの試みには取り組みなかった(グローバルフェスタで「先生と生徒」形式で物品販売の人形を展示)。

◇ウェブサイトを一部リニューアル(11月～)

◇ブログでケニアの月間報告を発信(11月～)

◇イベントに出展：グローバルフェスタ JAPAN 2012 (10月・東京)

◇連続勉強会開催：「ケニアの人々-その抱える課題と参加型開発協力の役割」。講師は永岡宏昌代表理事(5～6月全5回。木曜または金曜夜。JICA 地球ひろば)

◇facebook ブックページを開設（5月）： 計画でのメンバーの意見交換というよりも、勉強会等の広報を目的に開設（3月17日の時点で「いいね！」は125人）。

◇他の媒体での広報：「なんとかしなきゃ！プロジェクト」教育イシューで報告

## 9-2. 他団体・機関との連携・協力

- ・教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)運営委員(永岡)
- ・JANIC・「動く→動かす」正会員
- ・「世界中の子どもに教育を」キャンペーン賛同団体
- ・「MDGs2015 キャンペーン」(~3月)メンバー
- ・「なんとかしなきゃ！プロジェクト」メンバー
- ・NGO-JICA 協議会「草の根技術協力事業 10年の振り返りのための分科会」委員(永岡)
- ・外務省 NGO 協議会(永岡)
- ・JICA-NGO 協議会(永岡)

## 9-3. 活動経験の提供・講師派遣

- ・東洋英和女学院大学大学院(11月)、龍谷大学(12月)で講義(永岡)。
- ・キ・アフリカ例会(7月)で活動報告(永岡)。
- ・勝間靖編著『テキスト国際開発論—貧困をなくすミレニアム開発目標へのアプローチ』ミネルヴァ書房(3月)にて、教室建設を紹介(永岡)。

## 10. 組織運営

### 10-1. 会員・理事会

◇年次総会：3月31日に開催。2011年度活動報告・会計報告が承認され、2012年度活動計画・予算を決定。理事7名、準理事5名、監事2名を選任、代表理事永岡が再任。

理事：川越朋子(新任)、國枝美佳、佐久間典子、永岡宏昌、中澤和男、藤目春子、明城徹也(以上再任)／準理事：竹直樹、野木美早子(以上、前理事)、中塚史行、矢澤宏之(以上再任)、満井綾子(新任)／監事：加藤志保、國枝信宏(以上再任)

◇会員数：一般会員は入会が2名、退会7名、賛助会員は入会9名、退会10名であった。12月31日現在の会員数は、一般会員59名、賛助会員61名の計120名。

◇理事会：第1回(3月31日)-総会の5議案を承認／第2回(12月27日)-2012年度活動報告案、東京・ナイロビ事務所試算表、2013年度活動計画案、同予算書案を検討し、2013年度年次総会での役員(準理事)追加選出、預託金の第2回募集を決定。他に理事懇談会(7月28日)-事業進捗状況報告、今後の計画、試算表、出張規程(改訂版)を確認。

◇監査：ケニアで2013年2月、監査法人 Easterbrook&Co.による外部監査、日本で3月、監事による内部監査を実施。

## 10-2. スタッフ

### ◇ケニア

調整員： 景平義文(～2月)、石田純哉、伊東彩、小山杏菜(\*8～12月)、カンダリ・ムロンジア、ビクトリア・ムニリヤ(～8月)

調整員助手： パトリック・マサイ、ピーター・カランバ、クレネス・ムティンダ(～8月)、エスタ・ンドゥ、レンソン・ムタンギヤ、グレース・ティタス、ジャネット・マカウー(3月～)、エリザベス・ムニャシャー(3月～)、ジョサイア・キトンガ(9月～)、フレドリック・ザンギ(9月～)、レベッカ・ムワンガンギ(9月～)

インターン： 藤原くみ子(～2月)、水口夏希(～3月)、竹下加奈子(～2月)、横田陽紀(～6月)、小林由佳(2～8月)、山越泰斗(2～8月)、小山杏菜(2～7月\*)、鬼頭景子(6月～)、山田夏子(7～12月)、大谷佳代子(9月)／合田暁良(9月～)、福田幸(9月～)、才田恵里奈(10月～)

専門家： 保健—茂野綾美(8月)／幼児育成—吉田真季子(9月～)／建設—フランシス・ムエンドワ、キエマ・ムワンガンギ(4月～)／教育—マーガレット・ムトゥンガ、クリスティン・ダイナ／保健—エリザベス・グリ、ジェイムス・キズク、ベンジャミン・カムティ、ミルカ・カワシア・ゾビ、ジョセフ・チャロ、ジョセフ・マルキ／環境—トーマス・ムシラ

日本からの出張： 永岡(1～3月、6月、8～11月)、佐久間(6～7月)、久保内(9～10月)

### ◇日本

代表理事： 永岡宏昌／事務局長： 久保内祥郎／事務局員： 佐久間典子／アルバイト： 諸泉友香(～1月)／インターン： 1名(～2月)、樋惇紀(11月～)

今年度はインターンの新規募集は行なっていなかったが、希望があり、対応等について話し合った結果、研修を開始。

## 10-3. 財政

### ◇支援および事業委託元機関・団体

- ・外務省日本 NGO 連携無償資金協力…ミグワニ県での住民参加による教育の質的向上を通じた初等教育普及事業 第2フェーズ
- ・世界の人々のための JICA 基金…ケニア・ムインギ東県での地域エイズ・リーダー養成事業
- ・庭野平和財団…ムインギ東県での早期性交渉・妊娠予防研修
- ・(特活)国際協力 NGO センター(JANIC)…NGO サポート募金
- ・ヤフー(株)…壁紙募金、ポイント募金
- ・ユナイテッドピープル(株)…イーココロ募金
- ・ジャスト・ギビング…個人のチャレンジに対する募金
- ・(株)ネットフォレスト…インターネット接続サービス

### ◇組織・財政基盤強化

計画した分かりやすい活動にしばらくこんだ金額を設定した寄付のよびかけ、それによる寄付者増で認定 NPO 法人の申請要件となる基準—3,000 円以上の寄付者 100 名—を目指す試みは実施しなかった。

以上